

週休2日モデル工事の試行要領

令和3年3月4日 2南管財第447号

1. 試行目的

- 建設業界では、若手技術者の離職や入職者の減少など将来の担い手確保が大きな課題となっている。そのため、地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、働き方改革・労働環境改善の取り組みとして、建設業の「週休2日」を推進することを目的とする。

2. 試行方針

① 試行適用時期

- 令和3年4月1日以降に入札公告又は執行通知を行う工事

② 試行対象工事

- 市が発注する当初設計金額5,000万円以上の土木工事（港湾・漁港請負工事積算基準による工事を除く）において、以下のいずれにも該当しない請負工事を対象とする。
 - ア. 災害復旧工事
 - イ. 工場製作が主たる工事、材料費が工事費の大部分を占める工事等で現場作業期間が4週間未満であることが想定される工事
 - ウ. 供用を控える等工期に制約がある工事
- 試行対象工事は、特記仕様書に対象工事であることを明記するものとする。

③ 試行内容

- 週休2日とは4週6休以上の休日を確保することとし、休日は、現場閉所とする。
- 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除き現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態とする。
- 休日には、試行対象工事の元請技術者（現場代理人、主任技術者、監理技術者）は休暇とする。
- 下請業者に対しては、協力を依頼する。

④ 試行方式

- 週休2日モデル工事の試行においては、4週6休以上について評価を行うものとする。

○ただし、年末年始休暇(6日)、夏季休暇(3日)は週休2日とは別に休日として確保する。なお、降雨、降雪等の気象・海象条件により現場の作業を中止した場合は、「現場閉所」及び「元請技術者が休み」の双方を満たす場合に限り週休2日の対象とすることができる。

○なお、労働基準法第35条(休日)を逸脱してはならない。

(休日)

第三十五条

使用者は、労働者に対して、毎週少くとも一回の休日を与えなければならない。

2 前項の規定は、四週間を通じ四日以上の休日を与える使用者については適用しない。

⑤受注者の取り組み内容と発注者の確認

○受注者は、「週休2日」の実施の有無を、施工計画書の提出前までに工事打合せ簿で監督職員に協議するものとする。

○実施する場合は、以下の条件を満たす週休2日の取得計画を立て施工計画書の予定工程に記載し発注者へ提出する。契約変更時には変更計画書を提出する。

ア.対象期間は、工事着手日から工事完成通知日までとする。

イ.対象期間中、工事現場を週休2日相当の休日とするものとする。

ウ.夏季休暇(3日)、年末年始休暇(6日)は週休2日とは別に休日として確保する。工場製作のみを実施している期間、工事の全面中止を行っている日は休日に含まない。

○受注者は、不測の事態等により予定工程に変更(土日作業等)が生じた場合には、その変更予定工期とその理由について発注者と協議を行う。ただし、不測の事態等のうち、以下に掲げる状況など、受注者の責によらないと判断できる場合において土日等に作業を行った場合においては、休日として取り扱うものとする。

ア.発注者が、作業または現場パトロール、現場見学会等を要請した場合。

イ.現場内にて災害または第三者による事故が発生し、早急に対応する必要がある場合。

ウ.周辺住民等からの要望等に対応するために作業が必要である場合。

○受注者は、対象期間中、「週休2日モデル工事」であることを現場に看板等により掲示することにより、現場周辺へ「宣言」するものとする。

○発注者は、受注者より提出された予定工程や変更予定工程(理由含む)が妥当であるか確認を行う。妥当ではないと判断された場合は、受注者へ修正を指示する。

○発注者は、施工中に施工プロセスチェック(工程管理)にもとづき、出勤簿や出勤表等を用いて現場閉所の実施状況を確認する。

○受注者は、休日取得実績表(別記様式)により、「週休2日」の実施状況を取りま

とめ、月1回 監督職員へ提出するものとする。

- 受注者は、モデル工事完了後、「週休2日」の実施の有無にかかわらず実態調査(アンケート)に協力するものとする。

3. モデル工事の実施方法

○入札方式

- ・入札方式は、一般競争入札(総合評価落札方式を含む)とする。

○発注方式

- ・「受注者希望型」とする。
- ・「受注者希望型」とは、発注者が週休2日の試行対象工事として発注し、受注者が工事契約後、週休2日を実施するか否かを判断し、実施するもの。

4. 週休2日モデル工事实施の推進のための措置

①週休2日モデル工事の積算による措置

※労務費の補正については、土木工事市場単価・下水道工事市場単価・地質調査市場単価については補正の対象としない。

- 「週休2日補正係数」については、当初設計において「4週6休」の補正を行い発注する。なお、4週6休以上が未達成の場合、並びに受注者が週休2日を選択しなかった場合においては、補正を減じた変更契約を行う。

○現場の閉所状況は、下記のとおりとする。

- ・「4週6休」：4週6休以上

現場閉所率が21.4%(6日/28日)以上

○補正係数については、下記のとおりとする。

【4週6休以上：補正係数】

- ・労務費：1.01
- ・機械経費(賃料)：1.01
- ・共通仮設費：1.02
- ・現場管理費：1.03

②工事工期の措置

- モデル工事の受注者は、契約後において、当初設定された工事工期が週休2日を実施するにあたって適当ではないと判断した場合は、「必要工期」を算出し、施工計画書の提出前までに発注者と工事打合せ簿により協議を行う。発注者が妥当であると判断した場合には契約変更の対象とする。

③工事成績評定における評価(南島原市建設工事成績評定要領対象工事のみ)

- 週休2日(4週6休以上)が実施された場合は、工事成績評定の主任監督員の考査項目別運用表「施工状況－工程管理」の項目〔「休日の確保」「その他(週休2日を実施)」〕にて評価を行う。
- 更に、現場閉所の達成状況に合わせ、工事成績評定調書「法令遵守等」において、その実施割合に応じた加点を行う。
 - ・ 4週6休以上→1点加算
 - ・ 4週6休未満→0点加算
- ※ 工事成績評価は評定点合計で100点を超えないものとする
- ※ 優秀工事の評価においては、本加点分は考慮しないものとする。
- 週休2日に取り組んだ結果、受注者の責において週休2日(4週6休以上)が実施できなかった場合であっても、減点評価は行わない。

④週休2日工事拡大に向けた措置

- 週休2日を実施しない場合においても、少なくとも4週5休以上を確保するものとする。
- 受注者は、実施工程表等により、実施状況を取りまとめ、工事完成通知時に監督職員へ報告するものとする。
- 受注者の責において4週5休以上が実施できなかった場合であっても、当面は減点評価を行わない。

5. モデル工事の発注時の対応

- モデル工事であることを公告文、設計図書(特記仕様書)に明示する。

【公告文】

「本工事は、週休2日モデル試行対象工事である。」

【特記仕様書】

週休2日モデル工事における現場閉所の実施

本工事は、週休2日モデル工事であり、4週6休以上の現場閉所を行うための費用を計上している。受注者は週休2日を実施するか選択できるものとし、実施の有無および実施する週休2日のパターンについて、施工計画書の提出前までに監督職員と工事打合せ簿により協議を行うものとする。なお、実施する場合は、予定工程において設定された休日及び現場閉所を行うほか以下の1)から7)によるものとする。

ただし、実施しない場合においても4週5休以上の休日は確保することとし、現場閉所率は、17.8%(5日/28日)以上とする。また、この場合においては、完成通知時

において実施工程表等により実施状況を取りまとめ監督職員へ報告するものとするが、未達成の場合においても当面は減点評価を行わない。

- 1) 受注者は、工事着手日から工事完成日までの期間において、4週6休以上の休日を確保することとする。
- 2) 予定工程において設定された休日は、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き監督職員との協議なしに現場事務所を営業することや、工事及び測量等の現場作業のみならず書類整理等の事務作業も実施することが出来ない。やむを得ず休日に作業(災害対応や緊急工事等)を実施する場合には、監督職員と協議を行うこととする。
- 3) 元請技術者(現場代理人、主任技術者、監理技術者)は現場閉所にあわせて、必ず休日とすること。
- 4) 工事の工期については、週休2日を選択し実施する場合は、受注者が「必要工期」を算出し発注者と協議を行い、妥当と判断される場合は変更の対象とする。
- 5) 4週6休未満の場合並びに週休2日を選択しなかった場合は、補正を減じた変更契約を行うものとする。4週6休以上とは、現場閉所率が21.4%(6日/28日)以上の場合とする。補正係数については、下記のとおりとする。

【4週6休：補正係数】

- ・ 労務費：1.01 ・ 機械経費(賃料)：1.01
- ・ 共通仮設費：1.02 ・ 現場管理費：1.03

- 6) 対象期間中、工事現場にモデル工事であることを現場に看板等により掲示すること。
- 7) モデル工事完了後、「週休2日」の実施の有無にかかわらず実態調査(アンケート)に協力すること。